PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2005-008478

(43) Date of publication of application: 13.01.2005

(51)Int.Cl.

CO1B 31/20 B01D 53/34 B01D 53/62

(21)Application number: 2003-173967

(71)Applicant: TOSHIBA CORP

(22)Date of filing:

18.06.2003

(72)Inventor: MORIYAMA HIDESHIGE

MATSUNAGA KENTARO

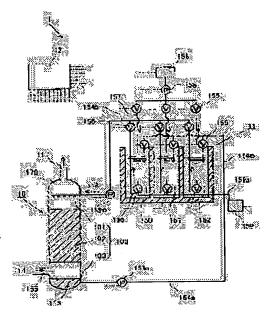
FUKUDA MASAFUMI

(54) CARBON DIOXIDE RECOVERY SYSTEM AND CARBON DIOXIDE RECOVERY METHOD IN **FXHAUST GAS**

(57)Abstract: PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a carbon dioxide

withdrawing carbon dioxide from an absorption liquid having carbon dioxide absorbed therein without using steam or the like from a power generation boiler, and to provide a carbon dioxide recovery method. SOLUTION: The absorption liquid 116 jetted from the absorption liquid jetting part 101 is brought into gasliquid contact with the exhaust gas 114 flowing from the lower side to the upper side through a filler 102 to absorb carbon dioxide included in the exhaust gas 114. The flowing of the absorption liquid 116 in the deposit tank 11 is stopped when the pH value becomes to a predetermined value to deposit an insoluble compound of the reaction product between the absorption liquid 116 and carbon dioxide. Carbon dioxide is recovered as the insoluble compound.

recovery system in an exhaust gas that is capable of



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

29.03.2006

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

414 - 1

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2005-8478 (P2005-8478A)

(43) 公開日 平成17年1月13日(2005.1.13)

(51) Int.Cl. ⁷	F 1	-	テーマコード(参考)
CO1B 31/20	CO1B 31/2	0 A	4D002
BO1D 53/34	BO1D 53/3	4 135Z	4G146
BO1D 53/62	BO1D 53/3	4 ZAB	

審査請求 未請求 請求項の数 9 〇L (全 12 頁)

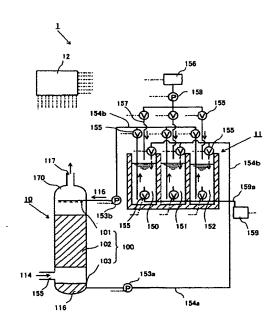
(21) 出願番号 (22) 出願日	特願2003-173967 (P2003-173967) 平成15年6月18日 (2003.6.18)	(71) 出願人	000003078 株式会社東芝 東京都港区芝浦一丁目1番1号
		(74) 代理人	100077849
•		(1) (4)	弁理士 須山 佐一
		(72) 発明者	森山 英重
			神奈川県横浜市鶴見区东広町2丁目4番地
			株式会社東芝京浜事業所内
		(72) 発明者	松永 健太郎
			神奈川県横浜市鶴見区末広町2丁目4番地
			株式会社東芝京浜事業所内
		(72) 発明者	福田雅文
			東京都港区芝浦一丁目1番1号 株式会社
			東芝本社事務所内
			最終頁に続く
			ALAN SCIENCE

(54) 【発明の名称】排ガス中の二酸化炭素回収システムおよび二酸化炭素回収方法

(57)【要約】

【課題】発電用ボイラーのスチームなどを用いずに、二酸化炭素を吸収した吸収液から二酸化炭素を取り出すことができる排ガス中の二酸化炭素回収システムおよび二酸化炭素回収方法を提供すること目的とする。

【解決手段】吸収液噴出部101から噴出された吸収液116は、充填材102中を下方から上方に流れる排ガス114と気液接触し、排ガス114に含まれる二酸化炭素を吸収する。そして、所定のpH値になった析出槽11の吸収液116の流れを止め、吸収液116と二酸化炭素の反応生成物である不溶性化合物を析出させ、二酸化炭素を不溶性化合物として回収する。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】

排ガス導入口、アルカリ吸収液導入口、残り排ガス排出口及びアルカリ吸収液排出口を備え、導入された排ガスとアルカリ吸収液とを気液接触させて該アルカリ吸収液に該排ガス中の二酸化炭素を吸収させる二酸化炭素吸収 塔と、

前記二酸化炭素吸収塔のアルカリ吸収液排出口から排出 されるアルカリ吸収液を前記アルカリ吸収液導入口に還 流させるアルカリ吸収液還流ラインと、

前記アルカリ吸収液環流ライン内に介挿され、または前 記アルカリ吸収液環流ラインから分岐する配管で接続され、アルカリ吸収液を収容し、アルカリ吸収液と二酸化 炭素の反応生成物である不溶性化合物を収納する析出槽 レ

を具備することを特徴とする排ガス中の二酸化炭素回収 システム。

【請求項2】

前記排ガス中の二酸化炭素回収システムが、

前記アルカリ吸収液に吸収された二酸化炭素の濃度に対 20 応する濃度を測定する濃度測定装置と、

前記濃度測定装置で測定されたアルカリ吸収液中に吸収された二酸化炭素の濃度に対応する濃度に基づいて、前記アルカリ吸収液還流ラインを制御する制御手段とをさらに具備することを特徴とする請求項1記載の排が

ス中の二酸化炭素回収システム。

【請求項3】

前記排ガス中の二酸化炭素回収システムが、

前記不溶性化合物が供給され、該不溶性化合物を加熱して二酸化炭素を放出させ、該二酸化炭素を捕集し、前記アルカリ吸収液の二酸化炭素の吸収能力を再生させる再生塔をさらに具備することを特徴とする請求項2記載の排ガス中の二酸化炭素回収システム。

【請求頂4】

前記アルカリ吸収液が、炭酸ナトリウム水溶液であることを特徴とする請求項1乃至3記載のいずれか1項記載の排ガス中の二酸化炭素回収システム。

【請求項5】

前記アルカリ吸収液が、不純物入り炭酸ナトリウム水溶液であることを特徴とする請求項1乃至3記載のいずれか1項記載の排ガス中の二酸化炭素回収システム。

【請求項6】

前記不溶性化合物が、炭酸水素ナトリウムであることを 特徴とする請求項1乃至5記載のいずれか1項記載の排 ガス中の二酸化炭素回収システム。

【請求項7】

排ガスとアルカリ吸収液と気液接触させて、二酸化炭素 を該アルカリ吸収液に吸収させる吸収工程と、

前記アルカリ吸収液に吸収された二酸化炭素の濃度に対 図3に示された従来の二酸化炭素回収システム200で 応する濃度が所定の値に達するまで、該アルカリ吸収液 50 は、化石燃料を燃焼して排出された排ガス201は、ガ

を排ガスに繰り返して気液接触させる吸収量増加工程 と、

前記アルカリ吸収液に吸収された二酸化炭素の濃度に対応する濃度が所定の値に達した場合に、該アルカリ吸収液を静かに貯留してアルカリ吸収液と二酸化炭素の反応 生成物である不溶性化合物を析出させる不溶性化合物析 出工程と

を具備することを特徴とする排ガス中の二酸化炭素回収 方法。

10 【請求項8】

前記排ガス中の二酸化炭素回収方法が、

前記不溶性化合物を加熱して二酸化炭素を放出させ、アルカリ吸収液に戻す再生工程をさらに具備することを特徴とする請求項7記載の排ガス中の二酸化炭素回収方法。

【請求項9】

前記吸収工程、前記吸収量増加工程、前記不溶性化合物 析出工程および前記再生工程が順次に繰り返されること を特徴とする請求項8記載の排ガス中の二酸化炭素回収 方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、火力発電所や都市ごみ焼却場などから排出される排ガス中に含まれる二酸化炭素を回収する二酸化炭素回収システムに係り、特に、アルカリ吸収液によって二酸化炭素を回収することができる排ガス中の二酸化炭素回収システムおよび二酸化炭素回収方法に関する。

[0002]

30 【従来の技術】

化石燃料の燃焼生成物で近年大きな問題となっているものの一つに二酸化炭素、メタンなどの温室効果ガスによる温暖化問題がある。気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書において、我が国の温室効果ガス排出削減の達成目標は、1990年の比率マイナス6%を2008~2012年の間に達成するということですが、すでに2000年時点で8%増加しており、目標を達成するためには、全力を尽くしていかなければならない状況に追い込まれている。

[0003]

そのような背景の中、火力発電所や都市ごみ焼却場などから排出される排ガス中に含まれる二酸化炭素を、例えば、アミン化合物の水溶液を二酸化炭素の吸収液として用いることにより、回収する二酸化炭素回収システムが提案されている(例えば、特許文献1参照。)。

[0004]

吸収液としてアミン水溶液を用いた二酸化炭素を回収する従来の二酸化炭素回収システム200を図3に示す。 図3に示された従来の二酸化炭素回収システム200では、化石燃料を燃焼して排出された排ガス201は、ガ

-2-

ス冷却塔202に導入され、そのガス冷却塔202にお いて冷却されて、吸収塔203に導かれる。吸収塔20. 3の上部には、吸収液204が供給され、この供給され た吸収液204は、導入された排ガス201と接触し て、排ガス201中の二酸化炭素を吸収する。

[0005]

二酸化炭素を吸収した吸収液204は、吸収塔203の 下部から再生塔206に導かれる。一方、二酸化炭素が 吸収された排ガス201は、吸収塔203の上部から大 気へ放出される。この際、二酸化炭素とアミン化合物と の反応は発熱反応であるため、吸収塔203内におい て、吸収液204の一部が蒸発する。その蒸発した気体 にはアミン化合物が含まれ、そのアミン化合物が、二酸 化炭素が吸収された排ガス201とともに外部に流出す るのを防ぐために、吸収塔203の上部に水洗部205 を設け、二酸化炭素が吸収された排ガス201と洗浄水 とを気液接触させることにより、アミン化合物を洗浄水 に吸収し回収していた。

[0006]

再生塔206では、二酸化炭素を吸収した吸収液204 は、加熱されて、吸収した二酸化炭素が取り出され、吸 収液204が再生される。再生された吸収液204は、 再度、吸収塔203へ導かれる。一方、吸収液204か ら取り出された二酸化炭素は、二酸化炭素回収部によっ て回収される。

[0007]

このように構成された従来の二酸化炭素回収システムで は、吸収塔203と再生塔206の間に吸収液204の 還流ラインが設けられ、再生塔206において発電用ボ 定温度まで加熱して再生し、再生した吸収液204を吸 収塔203に戻していた。

[0008]

【特許文献1】

特開2002-126439号公報

[0009]

【発明が解決しようとする課題】

上述した従来の二酸化炭素回収システムにおいては、再 生塔で吸収液を瞬時に所定温度まで加熱するために、発 電用ボイラーのスチームを多量に使用するという問題が 40 あった。

[0010]

そこで、本発明は、上記課題を解決するためになされた ものであり、発電用ボイラーのスチームなどを用いず に、二酸化炭素を吸収した吸収液から二酸化炭素を取り 出すことができる排ガス中の二酸化炭素回収システムお よび二酸化炭素回収方法を提供すること目的とする。

[0011]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明の排ガス中の二酸化 50 続されているが、図の明記のため接続線を省略する。

炭素回収システムは、排ガス導入口、アルカリ吸収液導 入口、残り排ガス排出口及びアルカリ吸収液排出口を備 え、導入された排ガスとアルカリ吸収液とを気液接触さ せて該アルカリ吸収液に該排ガス中の二酸化炭素を吸収 させる二酸化炭素吸収塔と、前記二酸化炭素吸収塔のア ルカリ吸収液排出口から排出されるアルカリ吸収液を前 記アルカリ吸収液導入口に還流させるアルカリ吸収液還 流ラインと、前記アルカリ吸収液還流ライン内に介挿さ

れ、または前記アルカリ吸収液還流ラインから分岐する 配管で接続され、アルカリ吸収液を収容し、アルカリ吸 収液と二酸化炭素の反応生成物である不溶性化合物を収

納する析出槽とを具備することを特徴とする。

[0012]

この排ガス中の二酸化炭素回収システムによれば、二酸 化炭素は不溶性化合物として析出し、二酸化炭素の吸収 能力が残っているアルカリ吸収液は吸収塔に戻されるた め、再生塔および発電用ボイラーのスチームが不要とな り、システムとしての熱効率を向上させることができ る。

[0013]

20

本発明の排ガス中の二酸化炭素回収方法は、排ガスとア ルカリ吸収液と気液接触させて、二酸化炭素を該アルカ リ吸収液に吸収させる吸収工程と、前記アルカリ吸収液 に吸収された二酸化炭素の濃度に対応する濃度が所定の 値に達するまで、該アルカリ吸収液を排ガスに繰り返し て気液接触させる吸収量増加工程と、前記アルカリ吸収 液に吸収された二酸化炭素の濃度に対応する濃度が所定 の値に達した場合に、該アルカリ吸収液を静かに貯留し てアルカリ吸収液と二酸化炭素の反応生成物である不溶 イラのスチームなどを用いて、吸収液204を瞬時に所 30 性化合物を析出させる不溶性化合物析出工程とを具備す ることを特徴とする。

[0014]

この排ガス中の二酸化炭素回収方法によれば、二酸化炭 素は不溶性化合物として析出し、二酸化炭素の吸収能力 が残っているアルカリ吸収液は吸収塔に戻されるため、 再生塔および発電用ボイラーのスチームが不要となり、 システムとしての熱効率を向上させることができる。

[0015]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の一実施の形態について図面を参照して説 明する。

[0016]

(第1の実施の形態)

図1は、本発明の第1の実施の形態の二酸化炭素回収シ ステム1の概要を示したものである。

本発明の第1の実施の形態の二酸化炭素回収システム1 は、主として吸収塔10、析出槽11、制御部12から 構成されている。なお、図1において、制御部12は、 後述する各ポンプ、各バルブ、濃度計測器と電気的に接

[0017]

吸収塔10の下部には、火力発電所や都市ごみ焼却場などから排出された二酸化炭素を含む排ガス114を吸収塔10内に導くための排ガス供給部115が設けられている。また、吸収塔10の内部には、排ガス供給部115から導入された排ガス114から二酸化炭素を吸収する吸収部100が設けられている。さらに、吸収塔10の上部には、吸収部100を通過することで、二酸化炭素が吸収された排ガス114を大気中に排気するための排気口117が設けられている。

[0018]

吸収部100には、析出槽11からポンプ153bによって供給される吸収液116を噴出する吸収液噴出部101から噴出された吸収液116と吸収塔10に導入された排ガス114とを主として気液接触させる充填材102と、充填材102から落下する吸収液116を貯留する吸収液貯留部103とが設置されている。

[0019]

吸収液噴出部101から噴出される吸収液116は、均 20 一に噴出されることが好ましく、例えば、吸収液噴出部 101に、所定の噴霧粒径および噴霧パターンが得られ る噴霧ノズルなどを用いてもよい。

[0020]

また、吸収液貯留部103は、ポンプ153aを備える循環用配管154aを介して析出槽11と接続されている。ポンプ153aは、制御部12と電気的に接続され、制御部12からの信号に基づいて、吸収液貯留部103から析出槽11に供給する吸収液116の流量を調整する。

[0021]

ここで、充填材102は、例えば、多孔構造、ハニカム構造などを有するもので構成され、充填材112を通過するものをかく乱する作用を有するものであればよい。また、吸収部100において、排ガス114と吸収液116との気液接触を効率よく行える構造ならば、充填材112を設置することなく構成してもよい。

[0022]

析出槽11は、吸収塔10の吸収液貯留部103から吸収液116が供給される複数に分割された分割槽150、151、152から構成される。吸収液貯留部103に一端が接続された循環用配管154aの他端は、複数に分割された分割槽150、151、152に対応して分岐され、各分割槽150、151、152内に設置される。また、分岐された循環用配管154aには、バルブ155が備えられている。バルブ155は、制御部12と電気的に接続され、制御部12からの信号に基づいて、各分割槽150、151、152に対する吸収液116の供給の切替えを行う。

[0023]

また、各分割槽 1 5 0、 1 5 1、 1 5 2 には、バルブ 1 5 5 を備える分岐された循環用配管 1 5 4 b が設置されている。循環用配管 1 5 4 b の他端は、吸収液噴出部 1

01に接続されている。また、循環用配管154bには、ポンプ153bが備えられ、ポンプ153bは、制御部12と電気的に接続され、制御部12からの信号に基づいて、各分割槽150、151、152から吸収液噴出部101に供給する吸収液116の流量を調整す

6

10 [0024]

る。

また、各分割槽150、151、152には、吸収液補給部156から供給される吸収液116を導くためのポンプ158を備えた吸収液注入配管157が設置されている。ポンプ158は、制御部12と電気的に接続され、制御部12からの信号に基づいて、各分割槽150、151、152に供給する吸収液の流量を調整する。また、各吸収液注入配管157には、バルブ155が備えられ、バルブ155は、制御部12と電気的に接続され、制御部12からの信号に基づいて、各分割槽150、151、152に対する吸収液116の供給の切替えを行う。

[0025]

さらに、各分割槽150、151、152には、吸収液116に吸収された二酸化炭素の濃度を計測する濃度計測器159に、吸収液116を導くためのバルブ155が備えられた計測用配管159aが設置されている。この濃度計測器159は、吸収液116に吸収された二酸化炭素の濃度を直接的または間接的に測定できるものであればよく、吸収液116に吸収された二酸化炭素の濃度と相関を有する、例えば、pH値を測定するpH測定器などが用いられる。濃度計測器159は、制御部12と電気的に接続され、測定結果に基づく信号を制御部12に出力する。

[0026]

吸収液116は、水100g当たりに15~40gの炭酸ナトリウムを溶かした水溶液である。炭酸ナトリウムは、例えば、石炭灰、都市ごみ焼却灰、下水汚泥焼却灰、バイオマス焼却灰などから採取した不純物入り炭酸ナトリウムでもよい。また、炭酸ナトリウムは、例えば、砂漠などのアルカリ成分を含む土壌から採取した不純物入り炭酸ナトリウムでもよい。さらに、炭酸ナトリウムは、例えば、アルカリ湖の湖水から天日塩田方式で採集した不純物入り炭酸ナトリウムでもよい。また、吸収液116には、二酸化炭素の吸収特性を向上させるため、グリシンなどのアミン化合物を添加してもよい。

[0027]

次に、二酸化炭素回収システム 1 の作用について説明する。

火力発電所や都市ごみ焼却場などから排出された排ガス 50 114は、脱硫処理が施されないまま、排ガス供給部1 10

7

15から吸収塔10内に供給される。吸収塔10内に排ガス114が供給されると、析出槽11で生成された吸収液116が吸収液噴出部101から噴出される。吸収液噴出部101から噴出される吸収液116の流量は、制御部12からの信号に基づいて制御されるポンプ166によって調整される。

[0028]

吸収液噴出部101から噴出された吸収液116は、充填材102を伝わって流れ落ちながら、充填材102中を下方から上方に流れる排ガス114と気液接触し、排ガス114に含まれる二酸化炭素および硫黄酸化物を吸収する。また、一部の二酸化炭素は吸収されないまま排気口117より大気に放出される。二酸化炭素を吸収した吸収液116は、吸収液貯留部103に流れ落ち貯留される。

[0029]

吸収液貯留部103に貯留された吸収液116は、ポンプ153aによって循環用配管154aに導かれ、析出槽11を構成する1つの分割槽150に供給される。この時には、吸収液116が供給された分割槽150に対 20 応するバルブ155以外のバルブ155は閉じられている。

[0030]

さらに、分割槽150に導かれた吸収液116は、循環用配管154bを通って吸収液噴出部101に導かれ、吸収液噴出部101から噴出される。この際、循環用配管154bに備えられたバルブ155は、分割槽150に対応するもの以外は閉じられている。吸収液噴出部101から噴出された吸収液116は、充填材102を伝わって流れ落ちながら、充填材102中を下方から上方に流れる排ガス114と気液接触し、排ガス114に含まれる二酸化炭素を吸収する。二酸化炭素が吸収された排ガス114は、排気口117から大気中に排気される

[0031]

分割槽150に吸収液116が供給されると、分割槽150に設置されている計測用配管159aのバルブ155が開き、吸収液116の一部が濃度計測器159に導かれる。濃度計測器159は、導かれた吸収液116のpH値を検知し、その検知値に対応する信号を制御部12に出力する。

[0032]

制御部12では、濃度計測器159からの信号に基づき、分割槽150内の吸収液116のpH値が8~9の範囲にあるか否かを判定する。なお、排ガス114に含まれる二酸化炭素を吸収したことにより吸収液116は、炭酸ナトリウム、炭酸水素ナトリウムなどを含む水溶液となり、吸収液噴出部101から噴出される前のpH値(9.5~10.5)は減少する。

[0033]

制御部12において、吸収液116のpH値が8~9よ りも大きいと判定された場合には、さらに、分割槽15

りも大きいと判定された場合には、さらに、分割槽150に導かれた吸収液116は、吸収液噴出部101に導かれ、吸収液噴出部101から噴出され、上記した動作を繰り返す。

[0034]

制御部12において、吸収液116のpH値が8~9の 範囲にあると判定された場合には、制御部12は、分割 槽150に対応する循環用配管154aに設けられたバ ルブ155を閉じる制御を行う。バルブ155が閉じら れた後の分割槽150では、吸収液116の流れが停止 し、吸収液116と二酸化炭素の反応生成物である不溶 性化合物が吸収液116の中に析出する。不溶性化合物 は分割槽150の外部に取り出される。不溶性化合物が 取り出された後、制御部12は、分割槽150に対応す る吸収液補給部156のバルブ155を開く制御を行 う。分割槽150には吸収液116が補給される。

[0035]

分割槽150に貯留される吸収液116のpH値が8~9程度まで低下した際には、吸収液116を貯留する分割槽を分割槽151に切替え、上述した分割槽150を使用した場合と同様の動作が行われる。さらに、分割槽151に貯留される吸収液116のpH値が8~9程度まで低下した際には、吸収液116を貯留する分割槽を分割槽152に切替え、上述した分割槽150を使用した場合と同様の動作が行われる。

[0036]

吸収液116を長期に使用すると吸収液116中に亜硫酸イオンが蓄積する。例えば、分割槽150の吸収液1 16に含まれる亜硫酸イオンの濃度が所定の値に達した場合、分割槽150には、塩化カルシウムが添加され、亜硫酸イオンが亜硫酸カルシウムになって沈殿し、炭酸イオンが炭酸カルシウムになって沈殿する。残った水溶液は取り除かれ、新たな吸収液116が吸収液補給部156から供給される。

[0037]

上記したように、本発明の二酸化炭素回収システム1では、二酸化炭素は不溶性化合物として回収され、吸収液116は補給されるものの、再生されないので、吸収液116を再生するための熱エネルギが不要となり、システムとしての熱効率を向上させることができる。しかも、大気汚染物質である硫黄酸化物をも回収することができる。

[0038]

また、本発明では、過大なエネルギを使わずに、火力発電所や都市ごみ焼却場などから排出される大量の二酸化炭素を回収することができるので、地球温暖化防止に寄与することができる。また、炭酸ナトリウム以外にも、低廉な不純物入り炭酸ナトリウムを用いて、二酸化炭素50を付加価値のある炭酸水素ナトリウムとして固定するこ

とができる。

[0039]

さらに、本発明では、二酸化炭素を吸収する吸収液は、 廃棄処分される石炭灰などを用いて容易に製造されるの で、製造コストが安価で、吸収液116を量産しやす く、連続的に大量の吸収液116を供給することができ る。また、吸収液116を製造するために用いられた石 炭灰などは、アルカリ成分の大部分が除去されているた め、その後埋立て処分され、雨水などに晒されてもアル カリ成分の溶出は非常に少なく、環境に与える影響は非 常に少ない。

[0040]

また、アルカリ湖の湖水などから製造された炭酸ナトリ ウムを吸収液116に用いる場合も、石炭灰などを用い た場合と同様に、製造コストが安価で、吸収液116を 量産しやすく、連続的に大量の吸収液116を吸収塔な どに供給することができる。また、炭酸ナトリウムは、 本来自然界に存在するものであるので、例えば、運搬中 に漏洩しても環境に大きな影響を与えず、環境保全の観 点から安全性を高めることができる。

[0041]

さらに、アルカリ成分を含む土壌から溶出されたアルカ リ成分を吸収液116に用いる場合も、石炭灰などを用 いた場合と同様に、製造コストが安価で、吸収液116 を量産しやすく、連続的に大量の吸収液116を吸収塔 10などに供給することができる。また、土壌から農耕 の阻害となるアルカリ成分が除去されるため、砂漠の緑 化に寄与することができる。

[0042]

(第2の実施の形態)

図2は、本発明の第1の実施の形態の二酸化炭素回収シ ステム1に、不溶性化合物180を加熱して吸収液11 6に再生させる再生塔20を付加した二酸化炭素回収シ ステム2の概要図である。なお、第1の実施の形態の二 酸化炭素回収システム1の構成と同一部分には同一符号 を付して、重複する説明を省略する。

[0043]

再生塔20の上部には、吸収液116と二酸化炭素の反 応生成物である不溶性化合物180の投入口181およ び二酸化炭素取出しライン182が設けられており、再 40 化炭素は、二酸化炭素取出しライン182を介して捕集 生塔20の下部には、熱水配管183が備えられてい る。ただし、再生塔20と吸収液還流ライン154a、 154 bとは連結されていない。また、再生塔20の底 部には、吸収液補給部156と接続されたポンプ158 およびバルプ155を備えた吸収液供給配管185が接 続されている。また、再生塔20の底部には、フィルタ 186が設けられ、このフィルタは、不溶性化合物18 0が通過できない程度の目の粗さを有している。

[0044]

10

51、152の底部に堆積する不溶性化合物180を再 生塔20に導くため、各分割槽150、151、152 の底部と再生塔20との間には、例えば、ポンプおよび バルブが備えられた不溶性化合物供給配管が設置され る。

[0045]

次に、二酸化炭素回収システム2の作用の一例について 説明する。

濃度計測器159からの信号に基づき、制御部12にお 10 いて、吸収液116のpH値が8~9の範囲にあると判 定された場合には、析出槽11の分割槽150から不溶 性化合物供給配管(図示しない)を介して不溶性化合物 180を含む吸収液116を再生塔20に供給する。こ のとき再生塔20の底部に設置された吸収液供給配管1 85のバルブは開かれている。

[0046]

そして、再生塔20に供給された不溶性化合物180を 含む吸収液116は、再生塔20の底部のフィルタ18 6によって、吸収液116と不溶性化合物180とが分 20 離され、フィルタ186を通過した吸収液116は、再 度、吸収液補給部156によって分割槽150に戻され る。そして、再生塔20内に少量の吸収液116が存在 する状態で、吸収液供給配管185のバルブを閉じ、再 生塔20への不溶性化合物180を含む吸収液116の 供給を停止する。

[0047]

続いて、熱水配管183に熱水184が導かれる。例え ば、吸収液116が炭酸ナトリウム水溶液であり、不溶 性化合物180が若干の水を含んだ炭酸水素ナトリウム である場合、熱水184の温度は70~90℃に設定さ

[0048]

不溶性化合物180(若干の水を含んだ炭酸水素ナトリ ウム)は、熱水184によって60~80℃になると二 酸化炭素を放出し始め、二酸化炭素と吸収剤(炭酸ナト リウムと若干の水)とに分離される。再生した吸収剤 は、所定量の水に溶かし込まされて吸収液116とな り、吸収液供給配管185を介して吸収液補給部156 に供給される。一方、再生塔20の中で放出された二酸 される。

二酸化炭素回収システム2では、このような吸収液11 6の再生と不溶性化合物180の析出とが繰り返し行わ れる。

[0049]

また、各分割槽150、151、152から再生塔20 への不溶性化合物180の供給は、上記した方法に限ら れるものではなく、例えば、次のような方法によっても 不溶性化合物180を各分割槽150、151、152 また、図2に図示されていないが、各分割槽150、1 *50* から再生塔20に導くことができる。この場合には、再 11

生塔20の底部に設けられたフィルタ186は不要とな る。

[0050]

各分割槽150、151、152の底部と再生塔20と の間にポンプおよびバルブが備えられた不溶性化合物供 給配管(図示しない)を設ける。この不溶性化合物供給 配管の所定の部分に、流れに対して表裏面を反転可能に 設置されたフィルタ(図示しない)が設けられている。 また、フィルタが設置された位置よりも再生塔20側に は、不溶性化合物供給配管から分岐されたバルブを備え る戻り配管(図示しない)が備えられ、その戻り配管は 分岐され各分割槽150、151、152に設置され る。

[0051]

濃度計測器159からの信号に基づき、制御部12にお いて、吸収液116のpH値が8~9の範囲にあると判 定された場合には、析出槽11の分割槽150から不溶 性化合物供給配管を介して不溶性化合物180を含む吸 収液116を再生塔20に供給する。

[0052]

各分割槽150、151、152の底部から再生塔20 に不溶性化合物180を導く際、不溶性化合物180と 共に、各分割槽150、151、152に存在する吸収 液116も不溶性化合物供給配管内に導かれる。そこ で、不溶性化合物180を含む吸収液116を不溶性化 合物供給配管内に設けられたフィルタを通過させること で、不溶性化合物180と吸収液116とを分離する。 そして、このフィルタを通過した吸収液116は、再び 戻り配管を介して各分割槽150、151、152に戻 される。なお、このときには、不溶性化合物供給配管に 30 おける不溶性化合物供給配管の戻り配管の分岐部と再生 塔20との間に設けられたバルブは閉じられている。一 方、フィルタに採取された不溶性化合物180は、例え ば、戻り配管に設けられたバルブを閉鎖し、フィルタの 向きを反転させ、各分割槽150からの吸収液116を フィルタに流すことによって、その吸収液116の流れ と共に再生塔20に導かれる。

[0053]

なお、各分割槽150、151、152から不溶性化合 物180を再生塔20に導く方法は、これに限るもので 40 155…バルブ はなく、不溶性化合物180を各分割槽150、15 1、152からすくい取り、それを再生塔20の上部に 設けられた投入口181からに再生塔20に供給するな どの方法を採ることもできる。

[0054]

上記したように、本発明の二酸化炭素回収システム2で は、第1の実施の形態の二酸化炭素回収システム1と同 様に、排ガス中の二酸化炭素を吸収することに加え、不 溶性化合物 180を瞬時に加熱する発電用ボイラーのス チームなどを用いる必要がなく、廃熱を用いることがで きるので、システムとしての熱効率を向上させることが できる。しかも、不溶性化合物180の析出と加熱を繰 り返すことで、不溶性化合物180および吸収液116 の原料となる吸収剤を精製することができる。例えば、 10 不純物入りの炭酸ナトリウムから純度の高い炭酸ナトリ ウムまたは炭酸水素ナトリウムを得ることができる。

[0055]

【発明の効果】

本発明の排ガス中の二酸化炭素回収システムおよび二酸 化炭素回収方法によれば、発電用ボイラーのスチームな どを用いずに、二酸化炭素を吸収した吸収液から二酸化 炭素を取り出すことができる。

【図面の簡単な説明】

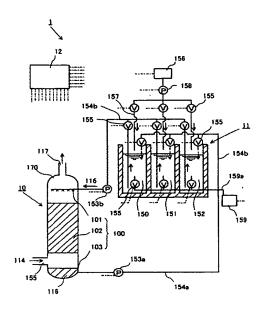
【図1】本発明の第1の実施の形態の二酸化炭素回収シ ステムを示す概要図。 20

【図2】本発明の第2の実施の形態の二酸化炭素回収シ ステムを示す概要図。

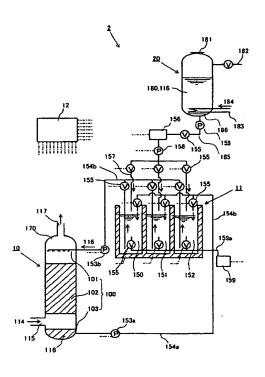
【図3】従来の二酸化炭素回収システムを示す概要図。 【符号の説明】

- 1…二酸化炭素回収システム
- 10…吸収塔
- 11…析出槽
- 12…制御部
- 100…吸収部
- 101…吸収液噴出部
 - 102…充填材
 - 103…吸収液貯留部
 - 114…排ガス
 - 115…排ガス供給部
 - 116…吸収液
 - 117…排気口
 - 150、151、152…分割槽
 - 153a、153b、158、164、166…ポンプ
 - 154a、154b…循環用配管
- - 156…吸収液補給部
 - 157…吸収液注入配管
 - 159…濃度計測器
 - 159a…計測用配管

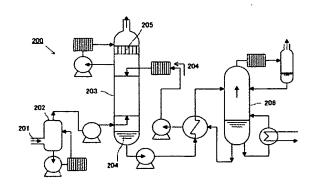
【図1】



[図2]



【図3】



フロントページの続き

F ターム (参考) 4D002 AA09 AC04 AC10 BA02 CA01 CA07 DA02 DA16 DA66 EA08 FA04 GA02 GA03 GB09 GB20 4G146 JA02 JB09 JC17 JC18 JC29